

1

世界トップレベルの学力・規範意識による日本の成長を牽引する人材の育成

- 全国学力・学習状況調査の悉皆化
 - ・小6・中3の全児童生徒の学力状況を把握し、教育施策や学校の教育指導の検証・改善に活かします
- 教育再生実行の基盤となる教職員等指導体制の整備
 - ・いじめ問題への対応などのための教職員の増(1,400人)や外部人材の活用(6,900人)を行います
- 道徳教育の充実
 - ・「心のノート」の内容を改訂するとともに、全国の小・中学生に配布します
- 理数教育の充実
 - ・理科教育設備の整備や観察実験アシスタントの配置、教員の観察・実験の指導力向上を推進します
- インクルーシブ教育システム構築事業
 - ・外部専門人材などを活用し、特別支援教育を一層推進します
- 成長分野等における実践的職業教育の充実
 - ・環境・エネルギー、福祉など成長分野における専門人材を産学官の連携により育成します

4

成長の原動力となるイノベーションの創出

(「科学技術・イノベーション推進の国づくり」の実現を目指した研究開発の推進)

- iPS細胞等を用いた再生医療・創薬の実現に向けた拠点を整備し、研究を加速
- 次世代エネルギー利用技術開発
 - ・革新的な次世代蓄電池や、再生エネルギーの貯蔵・輸送・利用技術のプロジェクトを開始します
- レアアースなどの代替技術の研究開発
- 国際熱核融合実験炉(ITER)計画
 - ・国際共同プロジェクトで、エネルギー問題と環境問題を解決する将来のエネルギー源の開発を進めます
- 産学連携による国際科学イノベーション拠点(センターオブイノベーション(COI))の構築
 - ・革新的なイノベーションを連続的に創出するため、地域資源等も柔軟に活用し、産学連携で研究開発に取り組む「場」を構築します
- 海洋資源調査研究
 - ・わが国の海域に眠る資源の探査や掘削技術の研究開発を進めます
- 「はやぶさ」及び「陸域観測技術衛星(ALOS)」の後継機の開発を着実に推進
- 研究力底上げのための科学技術基盤の充実・強化

2

安心して夢の持てる教育を受けることができる社会の実現

- いじめ対策等総合推進事業
 - ・スクールカウンセラーの配置を拡充(公立中学校は全校配置、公立小学校は11,690校→13,800校へ)。スクールソーシャルワーカーの配置も拡充します(1,113人→1,355人)
 - ・幅広い外部専門家を活用したいじめ問題等を第三者の立場から調整・解決する取組や学校を支援する取組を促進します
- 幼稚園就園奨励費補助の充実
 - ・単価引上げ(第IV階層は12,400円の増)とともに、同時就園の第3子以降について保育料を無償とします
- 大学等奨学金事業・授業料減免
 - ・無利子奨学金の新規貸与人員を約1.3万人増やします
 - ・奨学金の返還額が所得に連動する本格的な「所得連動返済型奨学金制度」の構築に向けた準備を進めます
 - ・授業料減免措置を拡充します
- 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進
 - ・平成27年度までの耐震化完了に向けた取組(25年度予算事業完了後耐震化率約94%)や、非構造部材の耐震化、老朽化対策等を推進します

5

科学技術全体を支えるシステムの改革

- 大学等の研究力強化プログラム
 - ・世界で戦える研究大学群を重点的に支援する制度を構築します
- 科学技術を担う人材の育成・支援
 - ・若手研究者、女性研究者の活躍を応援するとともに、次代を担う人材を育成します

7

震災からの創造的復興

- 地震、防災研究の強化
 - ・南海地震や首都直下地震などの地震津波や活断層に関する調査研究を進め、将来想定される被害の最小化をめざします
- 社会インフラの老朽化に対応した国土強靱化に資する材料開発
- 除染や原子炉廃止措置の研究開発
 - ・研究機関や大学等を総動員し、研究開発を進めます
- 原子力損害賠償の円滑化
 - ・和解を仲介する「原子力損害賠償紛争解決センター」を抜本的に強化します

3

知と価値を創造する「大学力」向上のための大学改革の推進

- 大学改革の推進
 - ・学長のリーダーシップによる優秀な人材確保や教育研究組織の再編成により各大学の強み・個性を伸ばすプロジェクトに重点支援するとともに、大学の国際化や地域再生の核となる大学づくりを進め、大学の持つ知的資源により社会変革を推進します
- 私立学校の振興
 - ・建学の精神や特色を生かした私立学校の教育研究活動への助成を充実します

6

世界に発信し国民に夢と誇りを与えるスポーツ・文化芸術立国の実現

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京招致に向け国立競技場改築準備や競技力強化を推進するとともに、すべての国民がスポーツに親しむことのできる環境を整備します
- 子どもたちの文化芸術や伝統文化等の体験を推進するとともに、劇場等の芸術活動活性化や文化財の保存・活用を推進します

教育再生に向けた取り組み

教育再生に向けて、学力等の向上に資する施策に重点的に配分するとともに、いじめ対応や特別支援教育、奨学金事業の充実を図り、安心して教育を受けられる環境を整備。さらに、知と価値を創造する「大学力」を向上させるため、大学の抜本的な機能強化に取り組む。

I. 学力向上等のための施策

学力等の向上を図るため、全国学力調査の悉皆での実施や補習等のための指導員派遣事業を新設するほか、理数教育や道德教育の充実を図る。

① 全国的な学力調査の実施

40億円⇒54億円

25年度(実施)及び26年度(準備)において、悉皆(しっかい)で調査を行う

③ 新たな教育改革に向けた調査研究事業等(新規)

2億円

教育改革の総合的推進に関する調査、高校生の学習到達度や学習成果の評価手法に関する調査等

④ スーパーサイエンスハイスクール

28億円⇒29億円

先進的な理数教育を実施する指定校数の増(178校⇒200校)

⑥ 理科教育の充実のための設備整備等

10億円⇒34億円

小中高校の理科教育等設備の補助、小中学校の理科の観察実験の補助員配置等

② 補習等のための指導員等派遣事業(新規)

28億円

学校いきいきサポート人材活用事業

学力向上のための補習等のため地域人材を活用(6900人分)

⑤ 小学校の専科教員の加配措置

(義務教育費国庫負担金の内数)

理数教育等について小中連携等の先進的な取り組みを行う学校に措置(400人)

⑦ 道德教育の充実

6億円⇒8億円

心のノートの全国の小中学生への配布、自治体による多様な事業の支援

II. 安心して教育を受けられる環境の整備

外部人材の積極活用も含め、いじめ対策に万全を期すほか、特別支援教育の充実を図るなど、安心して教育を受けられる環境を整備。

□ いじめ対策総合推進事業 39億円⇒48億円

スクールカウンセラーの中学校全校配置等(小学校は約7割)生徒指導推進協力員等(警察官・教員OB等)の配置拡充

□ いじめ対応のための教職員定数の改善

(義務教育費国庫負担金の内数)

(268箇所⇒335箇所)
いじめ問題への集中対応、主幹教諭の配置促進のための定数措置(400人)

□ インクルーシブ教育システム構築事業 1億円⇒13億円

合理的配慮協力員や作業療法士等の専門人材(約900人)を活用したモデル事業等

□ 奨学金事業の充実

総事業費:11,263億円⇒11,982億円、貸与人員:135万5千人⇒144万3千人
奨学金の貸与人員を大幅に増員し「予約採用」枠を拡大、奨学金の返還額が所得に連動する本格的な「所得連動返済型奨学金制度」の構築に向けた準備

□ 特別支援教育のための教職員定数の改善

(義務教育費国庫負担金の内数)

通級指導の充実のための定数措置(600人)

□ 学校・家庭・地域の連携協力促進事業 47億円⇒49億円

「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」等の教育支援活動を支援

□ 私立学校における教育環境の整備

私立高校等における教育相談体制の整備や特別支援教育、預かり保育等に係る支援を拡充

III. 大学の機能の抜本的強化

大学改革やグローバル人材育成に向けた取り組みを重点支援することにより、知と価値を創造する「大学力」を向上。

○ 国立大学の機能強化

運営費交付金に加え、国立大学改革強化推進補助金(140億円)により、優秀な人材の確保や学部を超えた連携を促進

○ 私立大学改革、私学の振興

大学教育の質的転換、地域の中での特色の発揮、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など「大学力」の向上のための私立大学等の改革について重点的に支援

○ 国公立大学を通じた大学教育改革の支援

国公立大学を通じた競争的な環境のもと、世界をリードする大学院の構築(255億円)や地域再生・活性化の核となる大学の形成(23億円)等を促進

○ グローバル人材の育成

・海外大学との国際教育連携への支援(27億円⇒28億円)等により、大学の国際化を推進(97億円)
・日本人学生の海外交流のための奨学金(8,780人⇒10,200人)により、学生の双方向交流を推進(31億円⇒36億円)

研究環境の改革

研究大学における研究環境改革

- ・高度な研究支援スタッフの設置、学長主導による研究力強化に向けた取組などを支援
- ・研究支援人材の情報提供の場に参画することを義務化し、一定地域の大学・研究機関間の移動を容易化することで雇用の安定化を図る
- ・支援人材データベースを構築し、求人情報等を提供し、全国規模での展開を図る
- ・これらにより、有期雇用5年を上限とする新たな雇用法制への対応にも着手

国立大学における改革の加速化

- ・教育再生実行会議等の議論を踏まえ、国立大学改革強化推進補助金などを活用しながら大学の機能強化を推進

研究開発法人改革

(該当予算)

- ・研究力強化プログラム(H25:162億円)
- ・研究人材キャリア情報活用支援事業(H24補正:1億円)
- ・国立大学改革強化推進事業(140億円)

目指すもの

- 集中的な研究環境改革による世界水準の優れた研究大学群を増強
- 研究支援人材の確保と雇用の安定
- 国立大学、研究開発法人の改革

研究資金の改革

運営費交付金の活用による長期の研究資金の確保

- ・iPS細胞研究などについて研究開発法人の運営費交付金の活用により長期的かつ安定的な研究資金を確保
- ・iPS細胞研究については、90億円×10年間の継続的かつ着実な支援
- ・科学技術振興機構(JST)の新技术シーズ(CREST等)を制度改革し、長期的資金を確保(25年度当初新規採択100億円。今後5年間で500億円程度を投入)

科研費補助金の改革

- ・複数年度の契約(国庫債務負担行為)や年度間融通を可能とする調整措置を導入(調整金60億円)

(該当予算)

- ・再生医療実現拠点ネットワークプログラム(H25:90億円)
- ・iPS細胞研究の関連施設・設備整備(H24補正(補助金):214億円)
- ・先端研究支援(新技术シーズ創出)(新規課題採択分100億円)
- ・科学研究費助成事業(H25助成額:2318億円)

目指すもの

- 長期的かつ安定的な研究資金の確保
- 研究費の使い勝手の改善

産学連携の改革

国際科学イノベーション拠点(COI)の構築

- ・10年先を見通した革新的なアジェンダを策定し、異分野融合を通じた大規模な産学連携研究開発を実施
- ・テーマ毎にプロジェクトの司令塔となる拠点を設置

先端研究支援の更なる展開とその実用化の加速

- ・最先端研究開発支援プログラム(FIRST)等の先端研究支援の更なる展開とその実用化を加速
- ・COIに加え、リーダーの顔の見える大規模研究展開に対応できるよう、JSTの新技术シーズ創出(CREST等)を制度改革
- ・これまでの成果の実用化は、官民イノベーションプログラム等で対応

イノベーション基盤強化の観点からの大学改革

(該当予算)

- ・国際科学イノベーション拠点(COI)の構築(H25:162億円)
- ・先端研究支援(新技术シーズ創出)(新規課題採択分100億円)
- ・官民イノベーションプログラム(出資を活用した新たな産学実用化研究開発:H24補正:1800億円)

目指すもの

- 世界と戦える革新的なイノベーションを連続的に創出
- 事業化を目指し、これまでの成果の実用化を促進

大学・
研究開発法人

産業界・
社会貢献

